

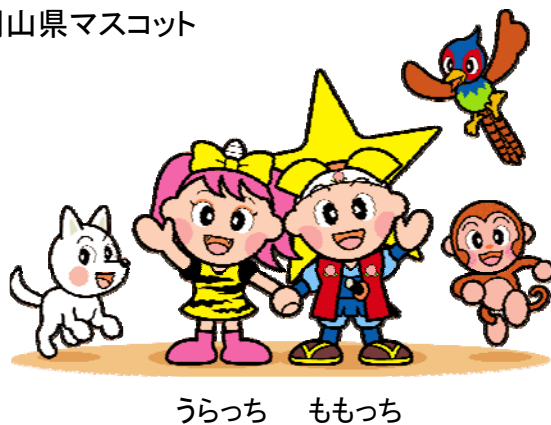


岡山県の財政状況

平成25年10月28日



岡山県マスコット



目 次

I 岡山県の紹介	1
----------	---

II 財政健全化への取組

・ 財政構造改革について	6
・ 財政構造改革プランの達成状況	7
・ 最終的な効果額見込みの内訳	8
・ 外郭団体の見直し	11
・ 財政試算の状況	12
・ 基金等の状況	13
・ 岡山県行財政経営指針（素案）	14

III 24年度決算の状況

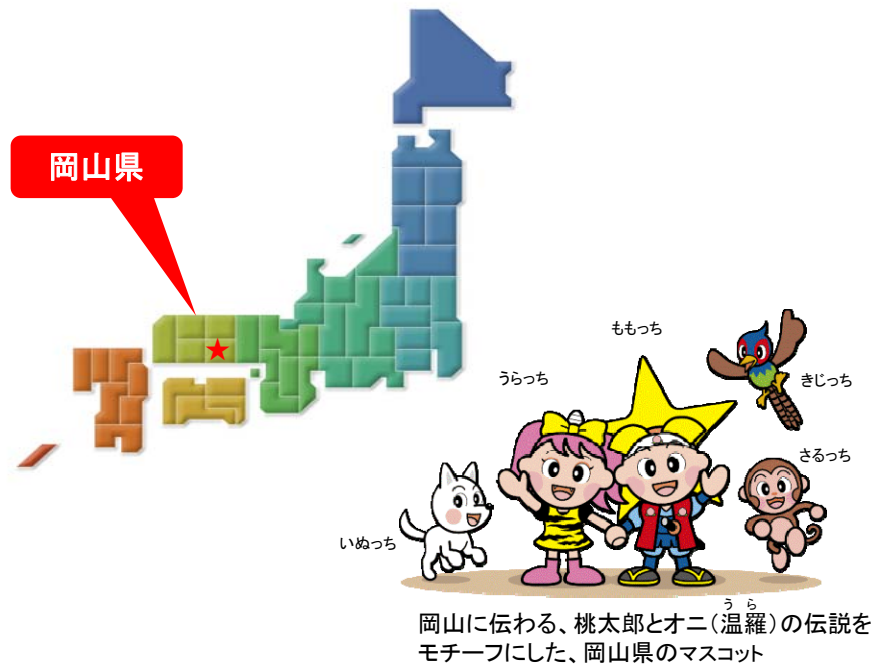
（1）普通会計決算見込額の状況	15
（2）財政指標の状況	18
（3）公営企業会計（法適用）の決算状況	19
（4）公営企業会計（法非適用）の決算状況	20
（5）債務負担行為の状況	21
（6）おかやまの森整備公社への単年度貸付について	22

IV 岡山県の起債運営について

（1）安定的発行に向けた取組	23
（2）今後の見通し	24
（3）岡山県の引受体制	25
（4）格付けの更新	26

お問い合わせ先	27
---------	----

I 岡山県の紹介



	岡山県	都道府県順位	出典
面積	7,113 km ²	17位	国土地理院「H24年全国都道府県市区町村別面積調」
人口	194万5千人	21位	総務省「H22年国勢調査」
県内総生産(名目)	7兆647億円	22位	内閣府「H22年度県民経済計算」
一人当たり県民所得	258万円	28位	
標準財政規模	4,215億54百万円	22位	総務省「H24年度地方財政状況調査(決算統計)関係計数資料」
財政力指数(3か年平均)	0.47	19位	

温暖で
災害の少ない
「晴れの国」

降水量1mm未満の日数 全国1位

岡山県 276.8日 / 全国平均 247.8日
(気象庁「全国気候表」S56～H22の平年値)

震度4以上の地震の発生回数 全国3位
(少ないほうから)

岡山県 15回 / 全国平均 91.3回
(気象庁「震度データベース」1923.1.1～2013.9.30の合計)

指標でみる
「くらしやすさ」

都道府県立図書館来館者等数 全国1位

	来館者数	個人貸出冊数	購入冊数
岡山県	108万人	146万冊	5万冊
全国平均	41万人	41万冊	2万冊
順位	1位	1位	1位

((社)日本図書館協会「『日本の図書館』2013年調査票」)

有効求人倍率 全国5位

岡山県 1.09 / 全国平均 0.82
(厚生労働省「一般職業紹介状況」H24年度平均)

大学・短大数(人口10万人当たり) 全国4位

岡山県 1.40校 / 全国平均 0.91校
(文部科学省「H24年度学校基本調査」を元に算出)

23・24年は、2年連続で転入者が転出者を上回った
(2年連続の転入超過は全国で9都府県、中四国では唯一)

**災害が少なく温暖で住みやすい
岡山県の注目が高まっている!**

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

I 岡山県の紹介

交通の要衝、中四国のクロスポイント

高速道路

- 東西南北に延びる高速道路が、県内2か所でクロス
- 実延長は5位、面積1千km²当たり実延長は全国6位

・実延長

岡山県269.0km
全国平均157.8km

・1千km²当たり実延長
岡山県38.38km
全国平均20.32km
(国土交通省「道路統計
年報2012」を基に算出)

岡山ICからの2時間圏域
には大阪、広島、米子、
高知まで含まれる →



空 港

- 地方管理空港では最長の3,000m滑走路を有する
- 国内・国際7路線が就航

国内線	国際線
・東京(1日10往復) ・沖縄(1日2往復) ・札幌(1日1往復)	・ソウル(週4往復) ・上海(週7往復) ・台北(週2往復) ・グアム(週2往復)



港 湾

- 港湾取扱貨物量が全国6位(中四国1位)の水島港や、全国33位の宇野港などを有する
- 水島港は、国の国際バルク戦略港湾に選定

穀物	水島港、鹿島港、志布志港、名古屋港、釧路港
鉄鉱石	水島港・福山港、木更津港
石炭	徳山下松港・宇部港、小名浜港

※国際バルク戦略港湾:産業及び生活に欠かせない資源、穀物等のバルク貨物を大型船で一括大量輸送できる港湾を国が選定し、「選択」と「集中」により国際競争力の強化を図ろうとするもの

鉄 道

- JR岡山駅には8路線が乗り入れる
- 中四国の全ての県庁所在地へ乗換なしで行けるのは岡山のみ



これらの地理的優位性が物流拠点施設の集積につながっており、1～3類倉庫の床面積は中四国1位

I 岡山県の紹介

発展につながる産業の集積・育成

水島コンビナートの発展戦略

特
長

- ・西日本最大の素材供給基地
- ・石油－化学－鉄鋼－電力－自動車の集積は国内唯一
- ・企業間連携の実績を国内で最も有するコンビナート
- ・自然災害が少なくコンパクトに集積しているため、さらなる高度連携を効率的に実施可能

ハイパー&グリーンイノベーション水島コンビナート総合特区

戦略1 バーチャル・ワン・カンパニーの実現

コンビナート全体を一つの企業とみなし、ユーティリティの共同化や原燃料の相互融通など企業間の高度連携を進める



戦略2 水島港ハイパーロジスティクス港湾戦略

水島港のバルク戦略港湾整備に加え、航行や停泊等に関する規制緩和により海上輸送効率を改善

戦略3 グリーンイノベーションコンビナート戦略

次世代電池材料やEV等の事業・技術の蓄積を生かして成長産業（環境・エネルギー分野）の国内重要製造拠点（マザー工場）化を図る

➡ アジア有数の競争力を持つコンビナートを構築し、経済成長と国内雇用を確保

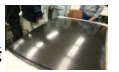
次世代自動車産業クラスターの形成

次代を先取りした岡山モデルEVの開発を通じて、部品メーカーをはじめ県内企業の強みを生かした技術開発を推進し、国際競争力のある次世代自動車産業クラスターへの発展を図る

インバータ
システム開発



部品メーカー
炭素繊維部品の開発



試作EV
OVEC-ONE
(H25.5発表)



部品メーカー
モータ等EV基幹
部品開発



部品メーカー
バッテリーパック・
足回り部品開発



➡ EVコア部品で世界に通用する企業を1社でも多く輩出し、本県自動車関連産業の発展を図る

安全で安定性の高い操業拠点の構築

25年度から市町村と連携した補助制度の拡充により、本県への立地のインセンティブを高め、積極的な企業誘致活動を展開する

本県の強み

- ・災害のリスクが少ない
- ・中四国のクロスポイント
- ・優秀な人材と安い人件費



さらに25年度から
補助金を最大20%
上乘せ！

本県への立地インセンティブの向上！

I 岡山県の紹介

「くだもの王国おかやま」

- 生産量全国1位のくだもの ※H23産岡山県調べ
 - ・清水白桃（全国シェア73.6%）
 - ・マスカット・オブ・アレキサンドリア（全国シェア94.8%）
 - ・ピオーネ（全国シェア37.8%）

- 「おかやま夢白桃」「オーロラブラック」などの次世代フルーツの生産拡大や、首都圏や海外への市場拡大にも取り組んでいる



「ご当地グルメ王国おかやま」

- 「B-1グランプリ」で、県勢3団体が上位入賞



←第6回大会
ゴールドグランプリ(優勝)
「ひるぜん焼そば」



←第6回大会
シルバーグランプリ(準優勝)
「津山ホルモンうどん」

第7回大会
第5位「日生カキオコ」→



「医療先進県おかやま」

- 人口10万人当たりの医師数が全国6位
岡山県270人、全国平均219人 ※厚生労働省
H22年医師・歯科医師・薬剤師調査

- 高度救命救急センターが2施設
(複数設置は全国で5都府県、中四国では唯一)



ドクターヘリ→

「メガソーラー先進県」

- 民間によるメガソーラー建設(稼働分)
県有地 2件(計4.0MW)、市町・民有地 17件(計29.7MW)
- 県(企業局)においても、岡山空港の法面を利用したメガソーラー建設
 - ・出力 3.5MW
 - ・年間発電電力量 約390万kwh
 - ・25年度運転開始
- 住宅用太陽光発電システムの普及率は全国5位
(中四国では1位) ※H24年度末、中国経済産業局資料



I 岡山県の紹介

晴れの国おかやま生き生きプラン（仮称）素案

～全ての県民が明るい笑顔で暮らす岡山を目指して～

「生き生き岡山」の実現を目指し、平成23年度に策定した「第3次おかやま夢づくりプラン」を、「晴れの国おかやま生き生きプラン（仮称）」として改訂します。

県政の基本目標

全ての県民が明るい笑顔で暮らす「生き生き岡山」の実現

3つの重点戦略 と 15の戦略プログラム

I 教育県岡山の復活

■ 学力向上プログラム

子どもたちの生活習慣や学習習慣等の改善、学習環境の整備、教員の指導力の向上を図り、基礎学力の定着と才能のさらなる伸長を目指します。

【生き生き指標】

・全国学力・学習状況調査の全国順位
小学校38位、中学校32位 → 10位以内

など2つのプログラム

II 地域を支える産業の振興

■ 企業誘致・投資促進プログラム

生産・雇用の誘発効果が期待できる企業の誘致や、企業が投資しやすい環境の整備により、地域経済の活性化や新たな雇用の創出を図ります。

【生き生き指標】

・企業立地件数
11件/年 → 30件/年

など5つのプログラム

III 安心して豊かさが実感できる地域の創造

■ 子育て支援充実プログラム

家庭や地域、学校、企業、関係団体など、さまざまな主体と協働し、保育の充実や相談・医療体制の整備等により、誰もが安心して子育てができる環境整備を進めます。

【生き生き指標】

・保育所入所待機児童数
68人 → 0人

など8つのプログラム

Ⅱ 財政健全化への取組

本県では、平成9年度以降、3次にわたる行財政改革に取り組んできたが、平成16年度の交付税ショック後、なおも厳しい財政運営を強いられたため、平成20年から24年にかけて、改革の総仕上げとなる抜本的な財政構造改革を行い、大きな成果をあげた

収支見通しの状況

- H20. 8に公表した財政試算では、向こう10年間、毎年約400億円規模の収支不足が生じる見込み → 財政再生団体転落のおそれ

(単位: 億円)

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
▲353	▲354	▲450	▲450	▲430	▲420	▲420	▲420	▲390	▲360

基金等の状況

- 財政調整基金残高
10年度にほぼ枯渇 → 17年度には“0”に
- 収支不足を穴埋めするため、特定目的基金や企業局からの借入を実施
19年度末借入残高 基金227.5億円、企業局60億円

財政指標の状況

19年度決算ベースでの財政指標

- 実質公債費比率 16.1 % (全国36位)
- 将来負担比率 253.3 % (全国33位)
- 経常収支比率 99.5 % (全国40位)

岡山県財政危機宣言 (H20. 6) ・ 岡山県財政構造改革プラン (H20. 11~H24)

収支見通しの状況

- 毎年約400億円規模の収支不足は大幅に改善!

(単位: 億円)

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
▲66	▲7	6	0	67	7	▲13	▲22	20	10

基金等の状況

- 財政調整基金残高
167億円 (H24年度決算見込)
- 特定目的基金からの繰替運用は解消!
企業局からの借入も今年度中には解消予定!
・特定目的基金 227.5億円 → 0億円
・企業局 119億円 → 0億円

財政指標の状況

24年度決算見込ベースでの財政指標

(経常収支比率のみ23年度決算ベース)

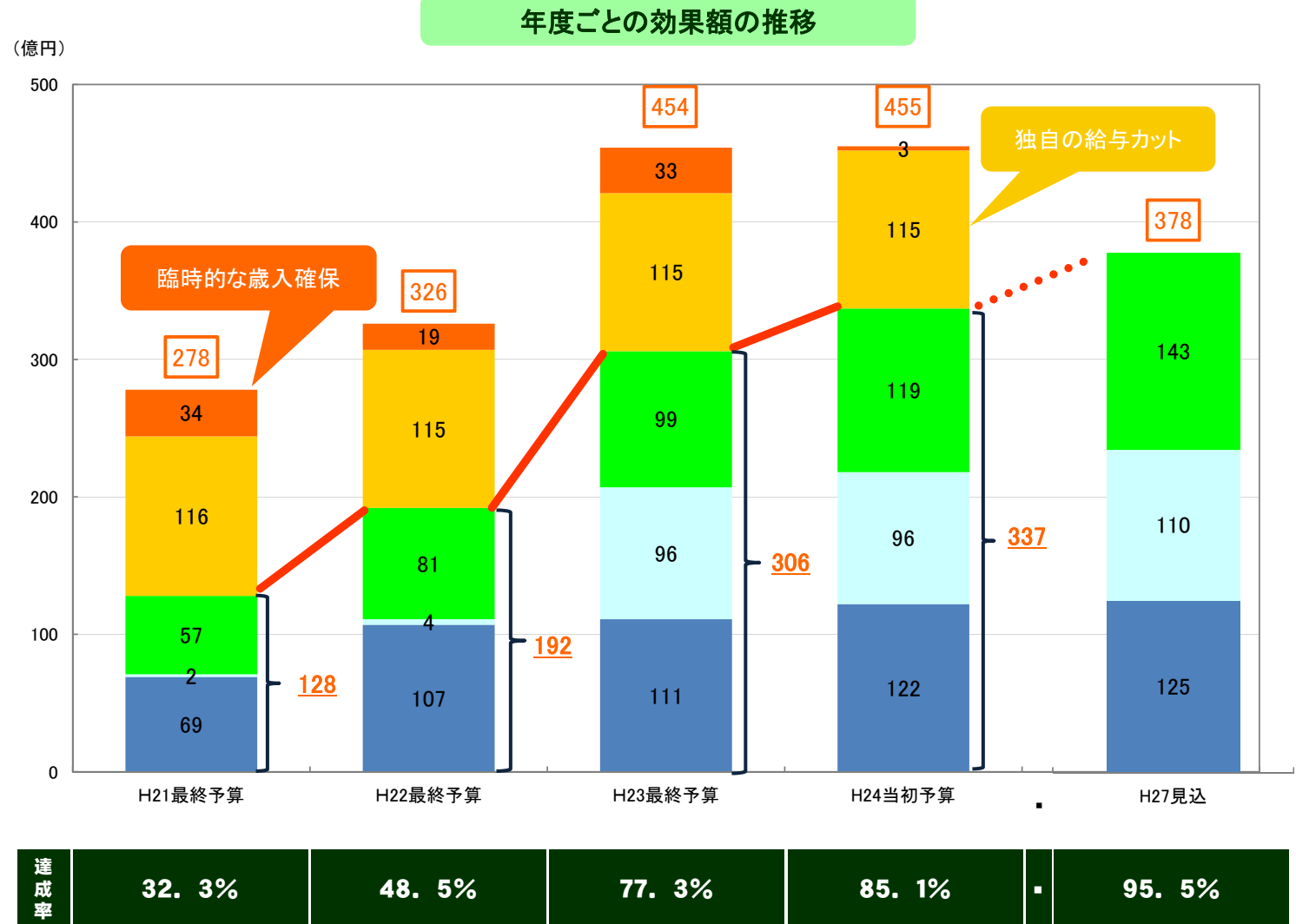
- 実質公債費比率 14.0 % (全国12位)
- 将来負担比率 222.1 % (全国28位)
- 経常収支比率 92.0 % (全国10位)

Ⅱ 財政健全化への取組

財政構造改革プランの達成状況(24年度当初予算ベース)



※H24までの臨時的な措置として、
平均7.4%の給与カットを実施



Ⅱ 財政健全化への取組

最終的な効果額見込みの内訳

人件費・内部管理経費の削減 約143億円

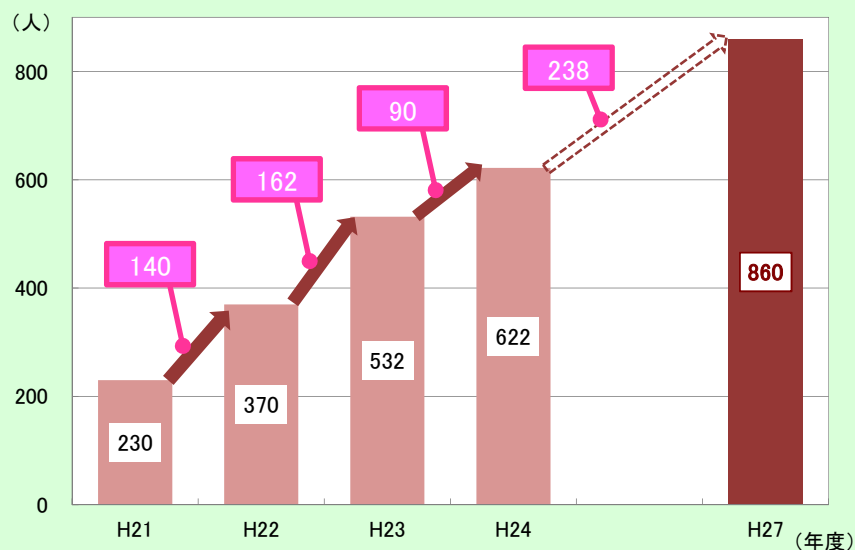
定数削減 約68億円

※H27見込

■ 知事部局等定数削減の推移と目標

- ・ 同規模県と比較して最もスリムな3,600人体制を構築するため、24年度までに622人削減見込み（27年度までに、最終目標である**860人**を削減）

■ 定数削減の状況



※岡山県職員等定数条例ベースの削減数

手当等の見直し 約30億円

- ・ 旅費制度、通勤手当や住居手当の見直し
- ・ 臨時的任用職員や非常勤職員の削減、非常勤職員の報酬の日額化等
- ・ 義務教育等教員特別手当・給料の調整額の見直し

運営費の削減 約30億円

- ・ 県立大学運営交付金を圧縮
- ・ 庁舎や道路等の修繕について、大幅な進捗調整を実施するとともに、国の経済対策交付金等を活用するなどし、県負担額を大幅に軽減
- ・ 消耗品、備品購入等の事務費、光熱水費、燃料費等の維持管理経費等について大幅に削減

公債費の縮減 約15億円

- ・ 固定金利よりも利率の低い「変動金利」による調達が増
- ・ 金利の高い公的資金の繰上償還の実施や、金融機関の自由な競争による資金調達、国からの無利子資金の活用など

Ⅱ 財政健全化への取組

最終的な効果額見込みの内訳

歳入の確保 約110億円

県有財産の有効活用等 約1億円

- ・ 県庁舎をはじめとした庁舎、学校、警察署等に設置する自動販売機に対して納付金制度を導入
- ・ コンビニの誘致や、売店・食堂への公募を実施
- ・ ネーミングライツ制度の導入

・ 総合グラウンド陸上競技場の命名権を、岡山市に本社を置く学生服メーカーへ販売（H22から5年間）

Kankoスタジアム



- ・ 県ホームページ、広報誌、公用封筒等に、有料広告を掲載

宝くじの販売促進 約1億円

- ・ 収益金の一部が県の収入となる宝くじの新たな販売ツールとして、銀行ATM販売を導入し、宝くじの販売促進とさらなる増収を実現

退職手当債の発行 約100億円

- ・ 団塊の世代の大量退職により一時的に増加する退職手当について、負担の平準化の観点から退職手当債を発行

新たな財源の創設 約6億円 ※H26見込

- ・ 森づくり県民税と産業廃棄物処分税について、課税目的を十分に踏まえつつ、充当対象事業を拡大
- ・ 県が実施する緊急防災対策事業の財源として、26年度から個人県民税均等割に係る超過課税を導入（効果額約4億円）

使用料等の適正化 約2億円

- ・ 職員が通勤等に利用する勤務公署の駐車場について有料化
- ・ 職員公舎使用料の引き上げ・隣接する駐車場について有料化
- ・ 県庁外来、県立図書館、総合グラウンド、後楽園、岡山空港の県有5施設について駐車場を有料化
- ・ 公の施設使用料について受益と負担等の観点から見直し

県税収入率の向上

- ・ 「岡山県滞納整理推進機構」を設置し、市町村から滞納事案の引継を受け、滞納整理に取り組んでいる（引継団体：20市町村）
◎効果額 約3億1,900万円（H24年度、アナウンス効果含む）
- ・ 「岡山県納税コールセンター」による納税催告の実施

Ⅱ 財政健全化への取組

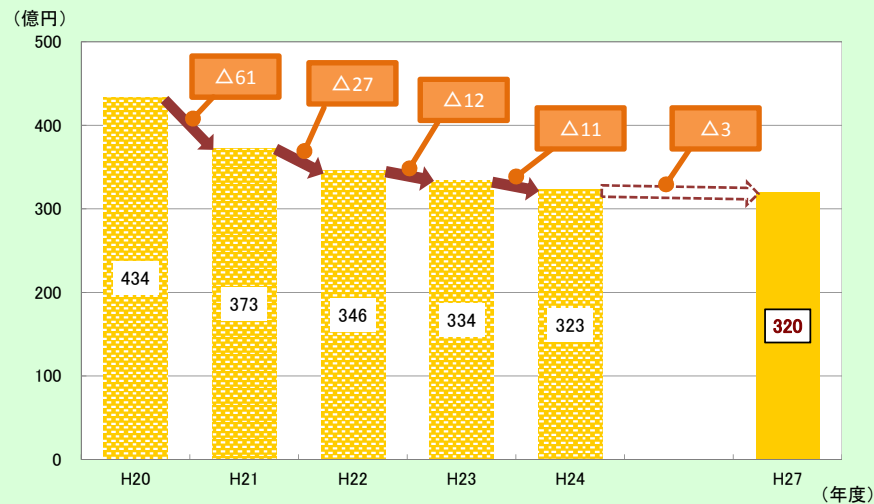
最終的な効果額見込みの内訳

行政経費の削減 約125億円

一般施策等の削減 約114億 ※H27見込

- 「安全・安心」、「子どもの教育」などの分野には配慮しながら、「官と民の役割分担」、「県と市町村の役割分担」等の観点から、一般施策等の削減を実施
- 世界的景気後退に対応した経済・雇用対策や防災力強化のための対策など、社会経済情勢の変化にも柔軟に対応

■ 一般施策等（一般財源ベース）の状況



※H27については、H24の事業費の範囲内で事業を実施する前提

公の施設の見直し 約9億円

- 見直し予定の56施設について、全て見直しを実施
- 市町村へ譲渡する場合は、市町村の要望を踏まえながら、県の負担により修繕を実施するなど、影響を最小限にするよう配慮
- 試験研究機関については、外部評価を実施

見直し内容	施設数	主な施設
廃止	7	恩原自然展示館、観光物産センター
譲渡	30	グリーンヒルズ津山、水島サロン、ファーマーズ・マーケット
集約化	15	男女共同参画推進センターなど相談機関、農林水産総合センター
縮小	3	工業技術センター
運営方法の見直し	1	南部健康づくりセンター

公共事業の削減 約2億円

- 21、22年度については、地方負担額ベースで、各年度において10%削減(8年度のピークに比べ6割減)を実施
- 23、24年度については、国の公共事業が削減される中においても地方負担額は同額を維持

Ⅱ 財政健全化への取組

外郭団体の見直し

- 外郭団体の見直しを進めた結果、20年度に53団体あった外郭団体は、25年度までに41団体に減少

解 散

チボリジャパン(株)、(財)吉備高原保健福祉のむら事業団、(財)岡山県総合展示場、岡山県スポーツ振興財団、(財)岡山県開発公社、岡山県住宅供給公社、(社)岡山県農地開発公社、(社)岡山県畜産公社

自 立 化

(福)吉備の里、岡山県農業信用基金協会、(財)岡山県育英会

県関与の縮小

(社)岡山県文化連盟

- 地方三公社の状況

土地開発公社

- 設立年月日
昭和48年5月1日

- 長期保有土地の解消について

平成25年度中に、買い戻しを進め、全ての長期保有土地を解消予定

- 役員数
7人(常勤2人)
※H25.4.1現在

- 経営状況

経費削減に努め、黒字決算を維持

(平成24年度決算は、当期経常損益は約1億円の黒字)

住宅供給公社

- ・平成22年3月31日解散

- ・解散時に県は貸付金約75億円のうち約54億円を債権放棄し、残額の約21億円を代物弁済により回収

道路公社

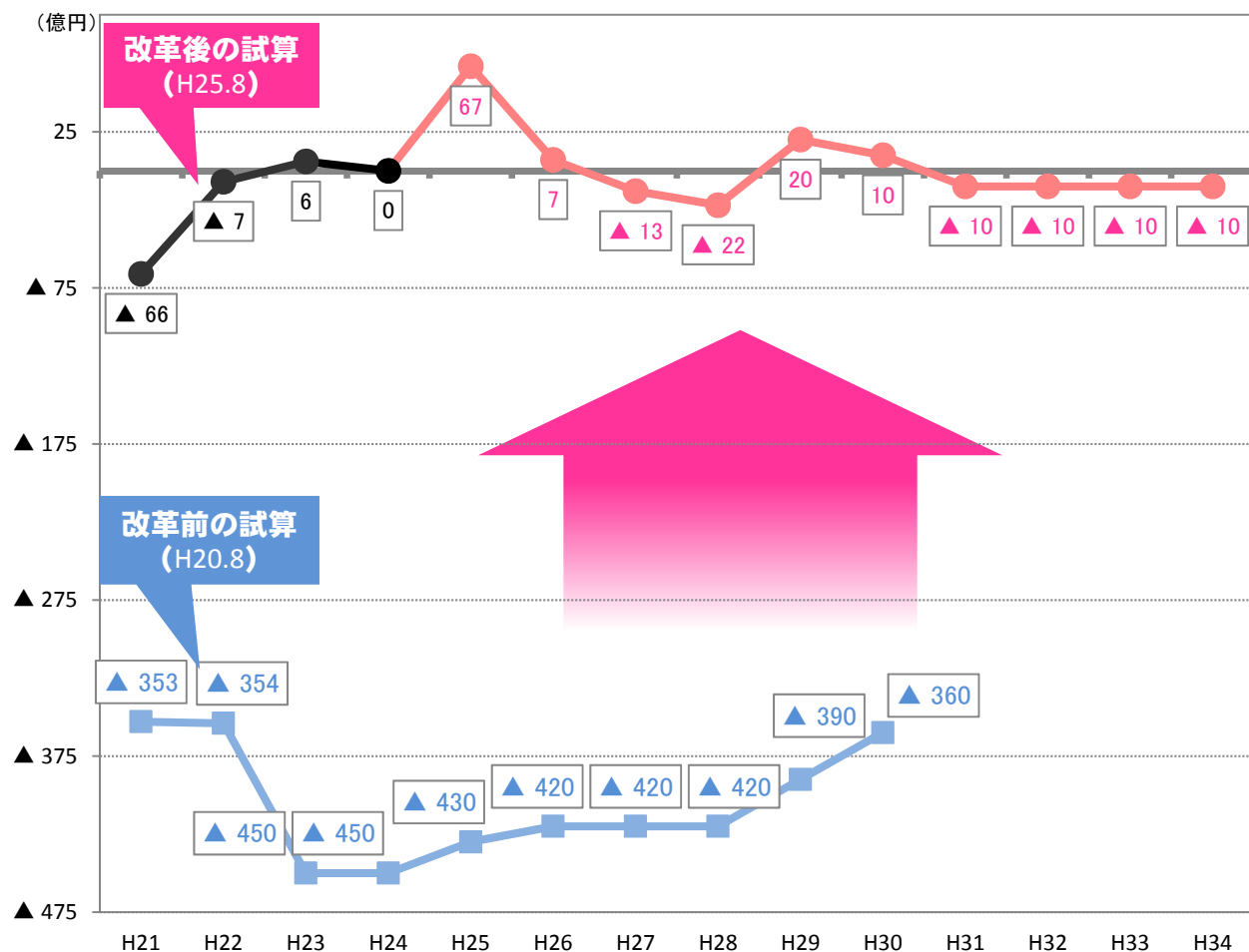
- ・平成18年3月31日解散

- ・解散時に残余財産分配約30億円

Ⅱ 財政健全化への取組

財政試算の状況

財政構造改革プランに基づく取組により、改革前の平均400億円の収支不足は大幅に改善



※改革後の収支見通しのH21～H24の数値は、各年度の当初予算時点のもの

主な前提条件

《歳入》

- 県税は平成25年6月までの調定実績をもとに算定した25年度の税収見込みをベースに、「中長期の経済財政に関する試算(H25.8.8 内閣府)」の名目経済成長率(参考ケース)の2分の1の成長率で試算
 <H25:1.3%、H26:1.5%、H27:1.1%、H28:1.1%、H29:0.8%、H30以降は据置>
- 地方交付税における地方公務員給与費の削減措置は平成25年度限り
- 臨財債は25年度発行可能額の水準を継続

《歳出》

- 一般行政経費及び投資的経費は、原則として平成25年度当初予算の水準を維持
- 公債費は原則として新規借入利率1.6%で試算

《その他》

- 社会保障・税一体改革の影響は見込んでいない
- H29以降は10億円きざみで表示している

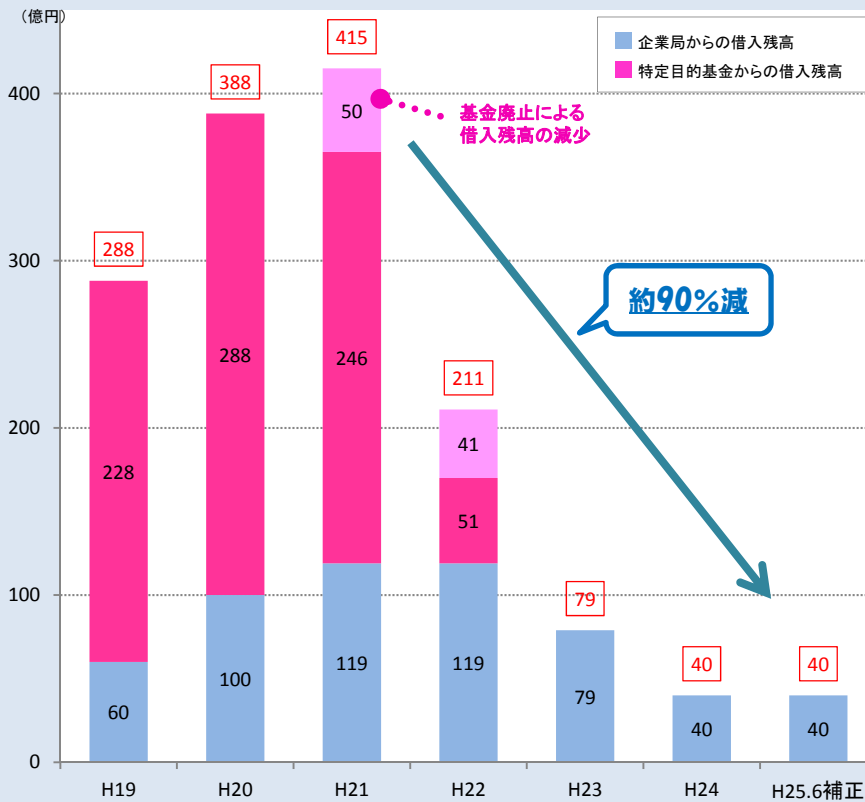
Ⅱ 財政健全化への取組

基金等の状況

基金等からの借入残高の推移

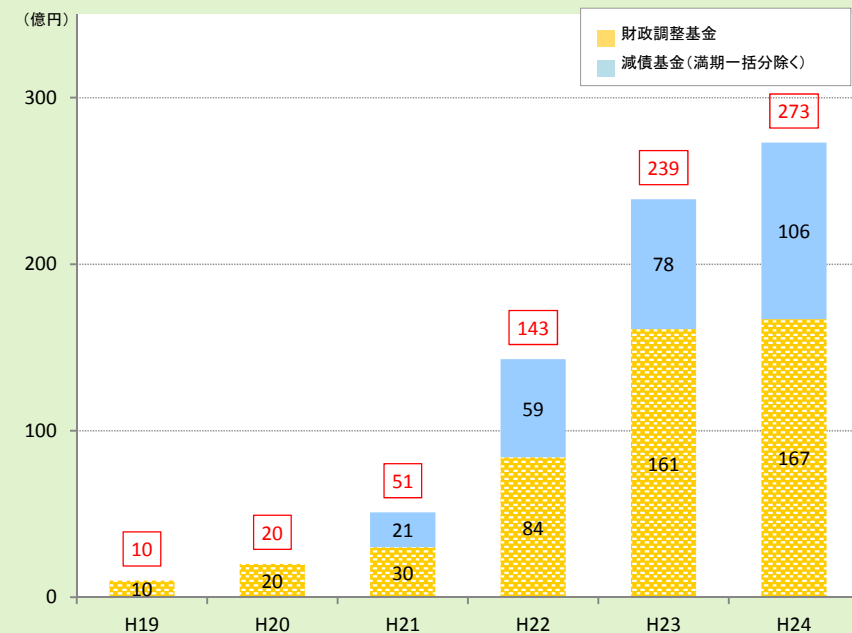
- ・特定目的基金からの借入については、解消
- ・企業局からの借入については、借入残高を40億円に圧縮

※40億円についても、今年度中に企業局へ返済し、解消予定



財政調整基金等の積立状況

- ・10年度に枯渇状態となった財政調整基金について、着実な積立を行った結果、24年度決算見込では167億円まで増加
- ・県債管理基金（減債基金）についても、将来の償還に備えるため着実な積立を行い、24年度決算見込では満期一括分を除いた残高が106億円まで増加



Ⅱ 財政健全化への取組

岡山県行財政経営指針（素案） ～行革の成果を維持しつつチャレンジする県庁へ～

全ての県民が明るい笑顔で暮らす「生き生き岡山」の実現に向けて、これまでの行財政改革の取組の成果を維持するとともに、より効率的、効果的な行財政経営を行い、「晴れの国おかやま生き生きプラン（仮称）」に掲げる政策目標の達成を支え、社会経済情勢の変化や県民ニーズに即応できる行財政基盤を確立するため、「岡山県行財政経営指針」を策定する。

行財政経営の基本理念

次の3つの視点を持ち、不断の改革・改善に取り組み、県民の要請に応えることのできる行財政経営を目指す。

- **顧客重視** ・ 職員一人ひとりがアンテナを高くして幅広く顧客のニーズを把握し、満足度を高める、相手に響く経営を行う。
- **コスト意識** ・ 同じコストであればより大きな成果を、同じ成果であればより少ないコストでの実施に努め、コスト意識を持った経営を行う。
- **スピード感** ・ 時代の変化に即座に対応し、県民の求めるタイミングで行政サービスを提供するなど、スピード感のある経営を行う。

中長期目標

- **財政調整基金の積立目標** ・ 標準財政規模の5%に相当する額（約210億円）を最低限の積立目標とする。
- **県債残高及び財政健全化判断比率** ・ 臨財債を除く実質プライマリーバランスの黒字の維持、財政健全化判断比率の全国平均以上
- **臨時的な歳入対策に依存しない財政運営** ・ 特定目的基金や企業局からの借入れ等、臨時的歳入対策に頼らない財政運営を行う。
- **退職手当債の発行抑制** ・ 退職手当債を発行しなくとも予算編成が可能となるよう目指していく。
- **県税の収入率の向上** ・ 県税の収入率について、全国順位一桁台の収入率を目指していく。

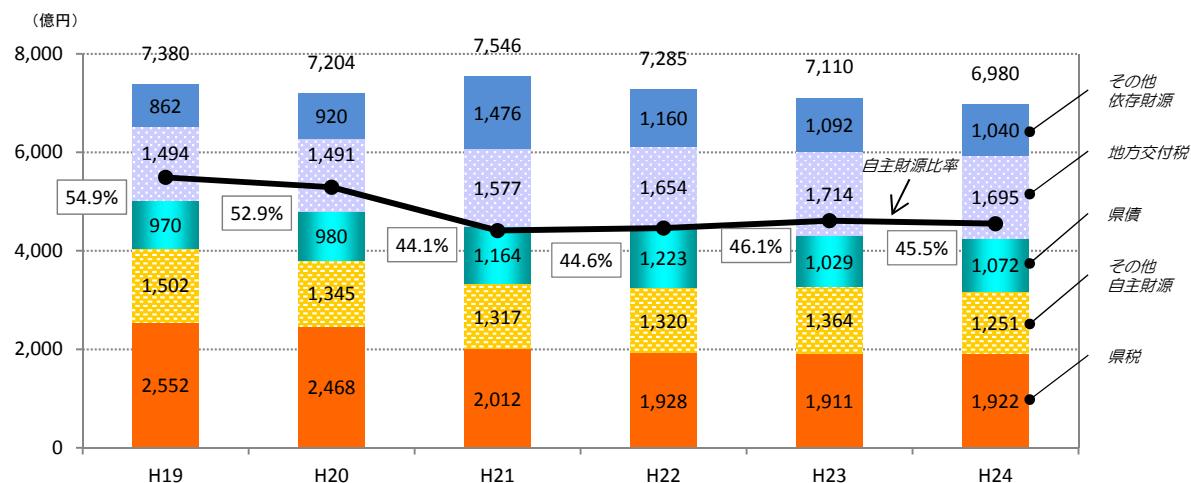
Ⅲ 24年度決算の状況

(1) 普通会計決算見込額の状況

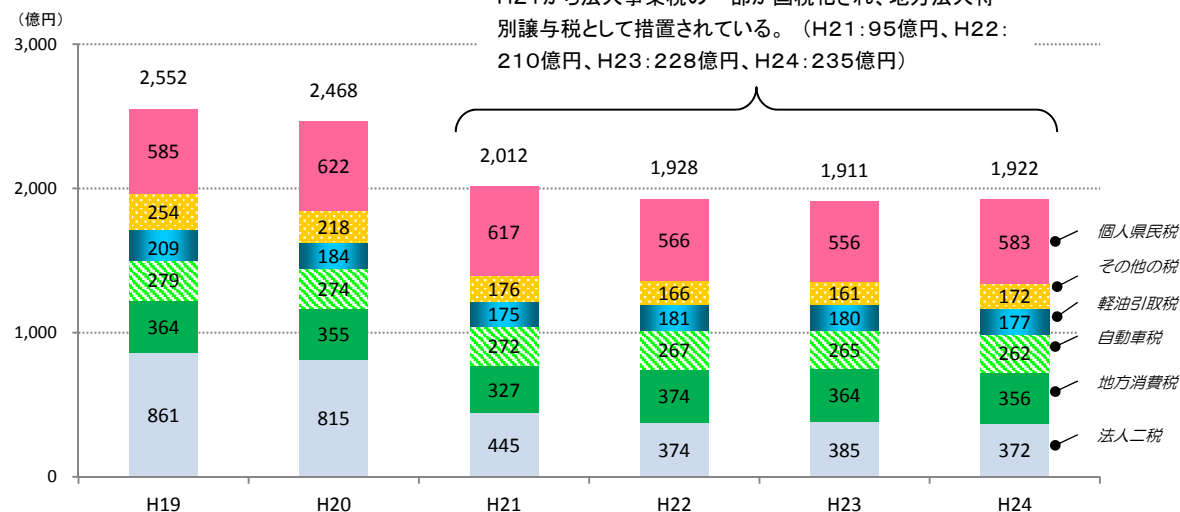
歳入総額	6,979億69百万円 (対前年度▲1.8%)
歳出総額	6,864億93百万円 (対前年度▲1.6%)
実質収支	15億3百万円 (前年度23億10百万円)
単年度収支	△8億7百万円 (前年度4億13百万円)
実質単年度収支	△1億59百万円 (前年度81億8百万円)

- ・実質収支は、S52年度以降36年連続の黒字
- ・単年度収支は、H20年度以来、4年ぶりのマイナス
- ・実質単年度収支は、約15億円の財政調整基金の取崩し等により、H17年度以来、7年ぶりのマイナス

歳入構造の推移



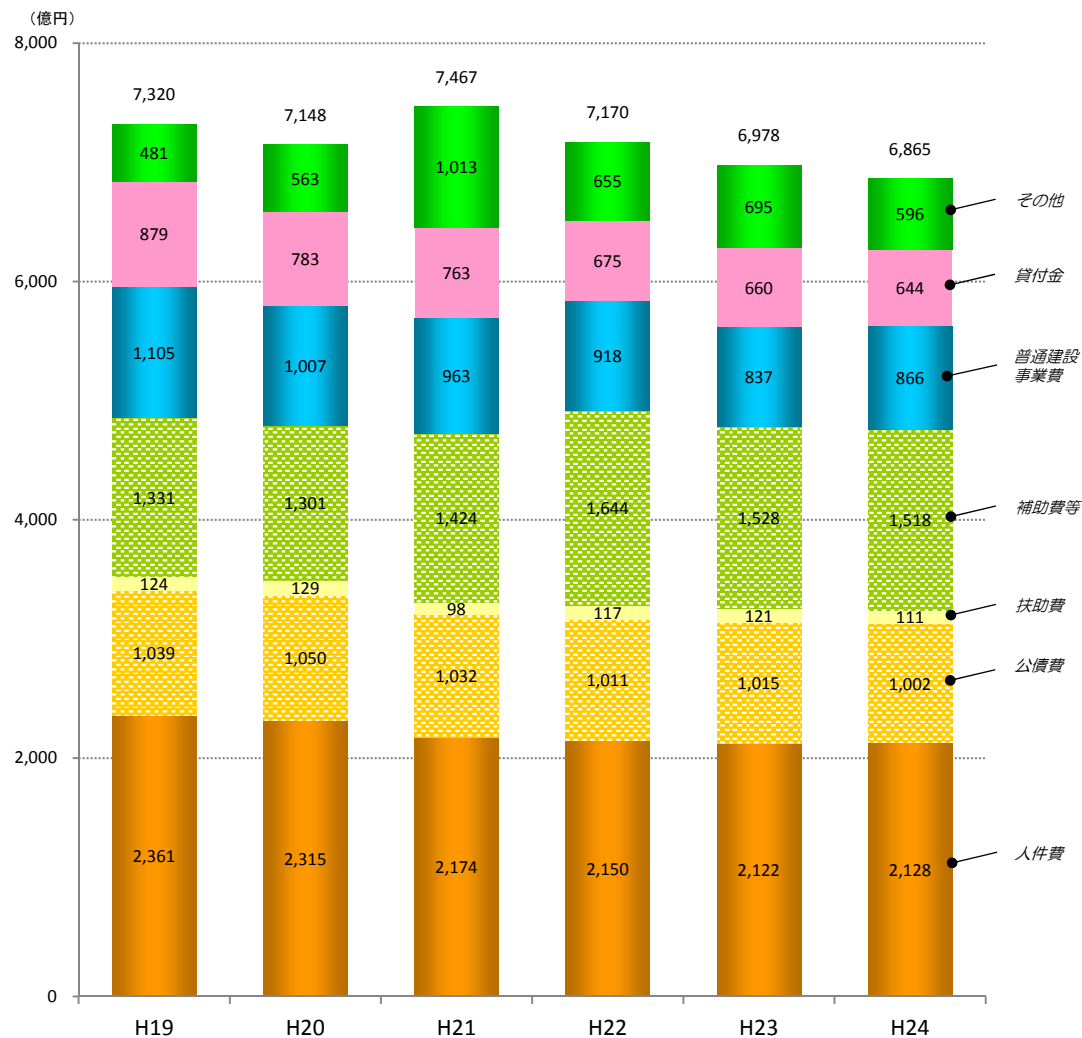
県税収入の推移



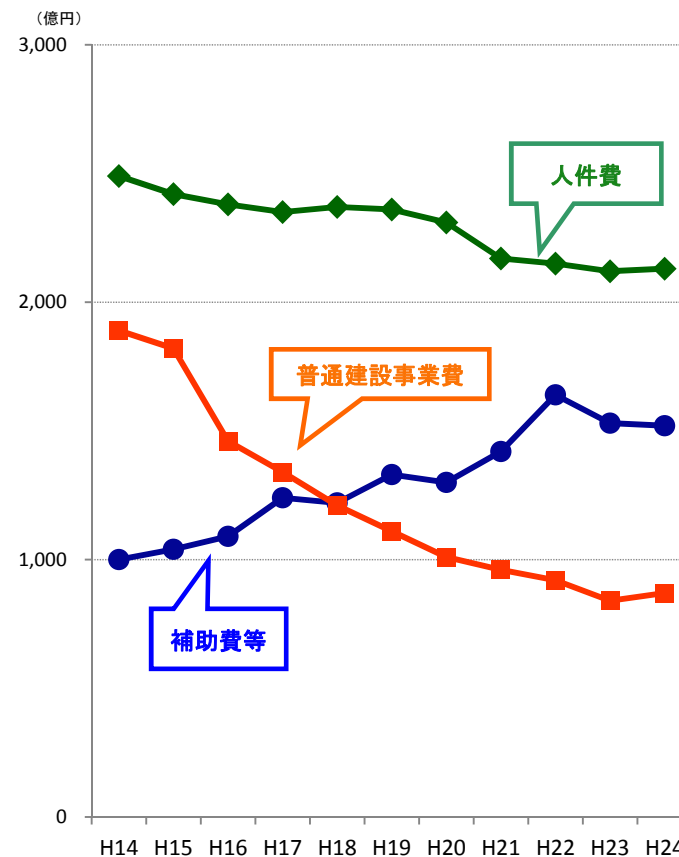
Ⅲ 24年度決算の状況

(1) 普通会計決算見込額の状況

歳出構造の推移



主な歳出項目の推移

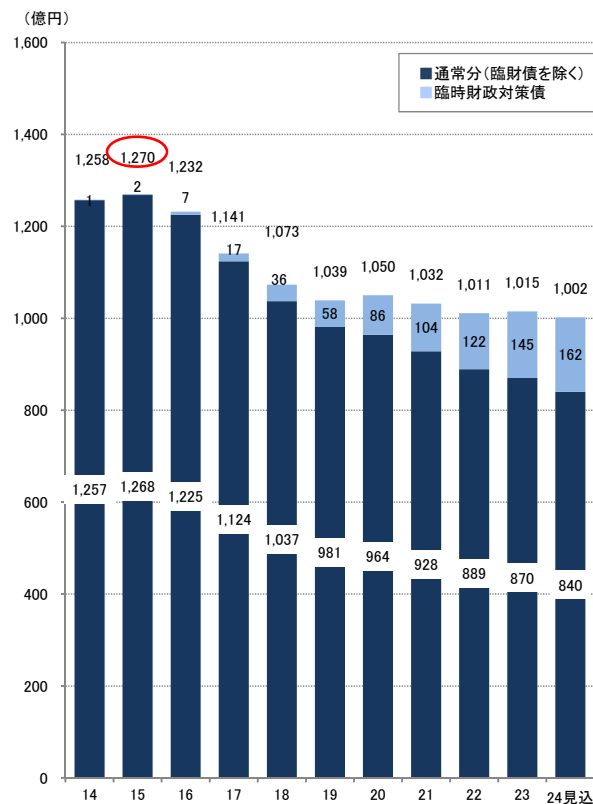


- ・ 普通建設事業費はH8のピーク時に比べ1/3まで減少
- ・ 人件費は定数削減等により減少
- ・ 社会保障関係費の増に伴い、補助費等は増加

Ⅲ 24年度決算の状況

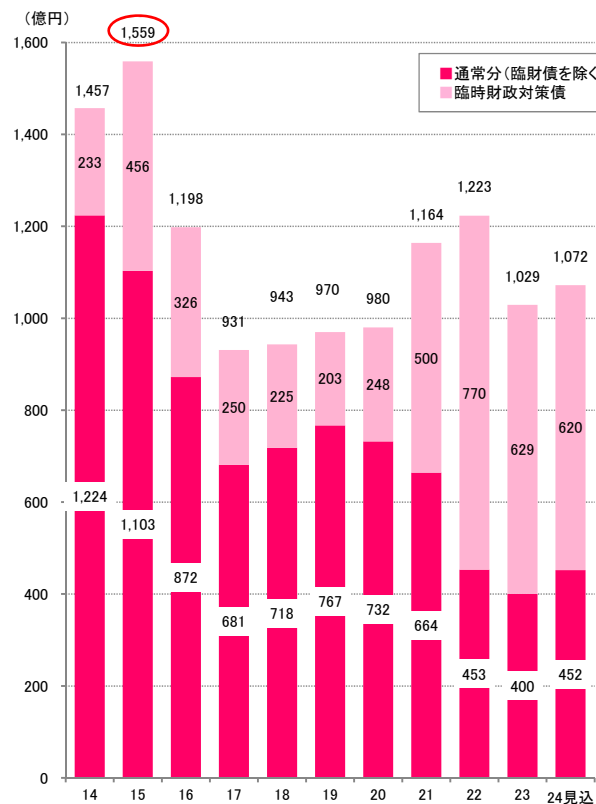
(1) 普通会計決算見込額の状況

公債費の推移



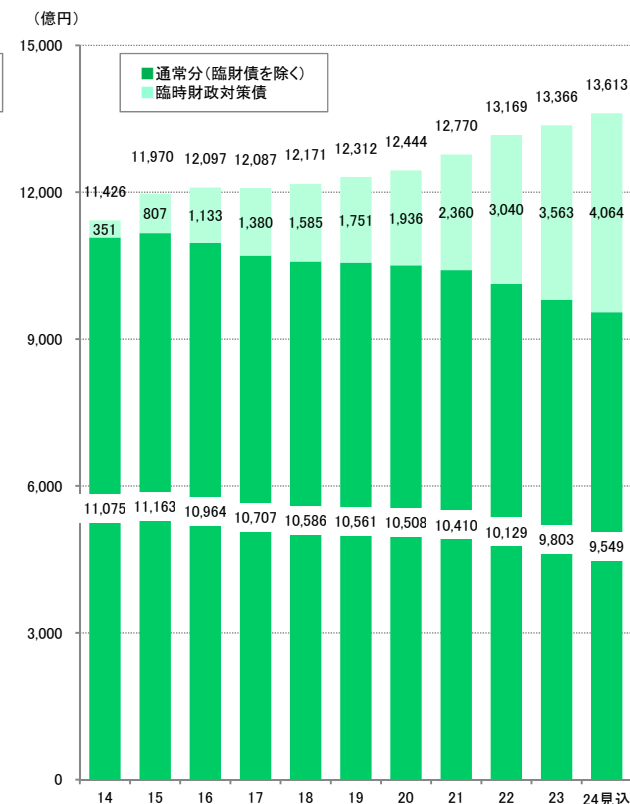
- ・15年度が公債費のピーク
- ・臨財債を除く公債費は9年連続で減少

県債発行額の推移



- ・15年度が県債発行のピーク
- ・臨財債を除く県債発行額は、ピークの8年度(1,515億円)の1/3以下に減少

県債残高の推移



- ・臨財債を除く県債残高は減少傾向
- ・23年度以降、通常分の残高が1兆円以下に減少

Ⅲ 24年度決算の状況

(2) 財政指標の状況

財政健全化判断比率等

■ 実質公債費比率

※早期健全化基準 25%
財政再生基準 35%

19年度	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	8.7%
	2位	神奈川	9.2%
	3位	群馬	9.9%
	・	・	・
	34位	新潟・佐賀	16.0%
	36位	岡山・岐阜	16.1%
	38位	愛媛	16.2%
	・	・	・
	全国平均		13.5%



24年度 (速報値)	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	1.0%
	2位	神奈川	10.6%
	3位	沖縄	11.0%
	・	・	・
	11位	広島	13.8%
	12位	岡山・佐賀	14.0%
	14位	福島・茨城・三重	14.1%
	・	・	・
	全国平均		13.7%

■ 将来負担比率

※早期健全化基準 400%

19年度	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	82.9%
	2位	沖縄	132.2%
	3位	鳥取	151.3%
	・	・	・
	32位	滋賀	250.8%
	33位	岡山	253.3%
	34位	広島	258.3%
	・	・	・
	全国平均		222.3%



24年度 (速報値)	全国順位	都道府県名	比率
	1位	沖縄	81.3%
	2位	東京	85.4%
	3位	鳥取	115.1%
	・	・	・
	27位	山梨	216.7%
	28位	岡山	222.1%
	29位	山口	222.4%
	・	・	・
	全国平均		210.5%

■ 実質赤字比率、連結実質赤字比率、公営企業会計の資金不足比率については、いずれも該当なし

その他の財政指標

■ 経常収支比率 19年度 99.5% (全国平均 94.7%、全国40位) → 23年度 92.0% (全国平均 94.9%、全国10位)

■ 財政力指数 19年度 0.535 (全国平均 0.497、全国17位) → 24年度 0.471 (全国平均 0.486、全国19位)

Ⅲ 24年度決算の状況

(3) 公営企業会計(法適用)の決算状況

(単位:億円)

		電気事業			工業用水道事業			病院事業
年度		H24	H23	増減	H24	H23	増減	
収益的収支	事業収益	21.1	20.6	0.5	35.0	35.6	△ 0.6	H19. 4. 1 地方独立行政法人 へ移行
	営業収益	20.2	19.6	0.6	33.3	34.4	△ 1.1	
	事業費用	19.3	20.2	△ 0.9	27.5	28.3	△ 0.8	
	営業費用	17.4	18.1	△ 0.7	23.3	24.9	△ 1.6	
	収支差引	1.8	0.4	1.4	7.5	7.3	0.2	
資本的収支	資本的収入	23.0	0.0	23.0	26.0	40.0	△ 14.0	
	資本的支出	14.2	6.5	7.7	17.8	33.3	△ 15.5	
	収支差引	8.8	△ 6.5	15.3	8.2	6.7	1.5	
貸借対照表	資産の部	207.5	207.3	0.2	525.6	527.1	△ 1.5	
	負債の部	11.5	7.8	3.7	18.1	18.4	△ 0.3	
	資本の部	196.0	199.5	△ 3.5	507.5	508.7	△ 1.2	
	自己資本金	121.8	121.8	0.0	225.3	225.3	0.0	
	借入資本金	59.8	65.1	△ 5.3	78.5	87.3	△ 8.8	
	剰余金	14.4	12.6	1.8	203.7	196.1	7.6	

■ 電気事業(水力発電)

- ・旭川第一・第二発電所など計18発電所
- ・最大出力合計 61,430kW
- ・H24年間供給電力量 210,392,000kWh
→中国電力へ売電

■ 工業用水道事業

- ・水島工水 給水能力日量 708,000m³
- ・笠岡工水 " 49,700 m³
- ・勝央工水 " 4,200 m³
→水島工業地帯等へ送水

安定した黒字
経営を継続

「岡山県企業局経営5ヵ年計画
(2010～2014)」により、さらなる
経営の健全化、経営基盤の強化

Ⅲ 24年度決算の状況

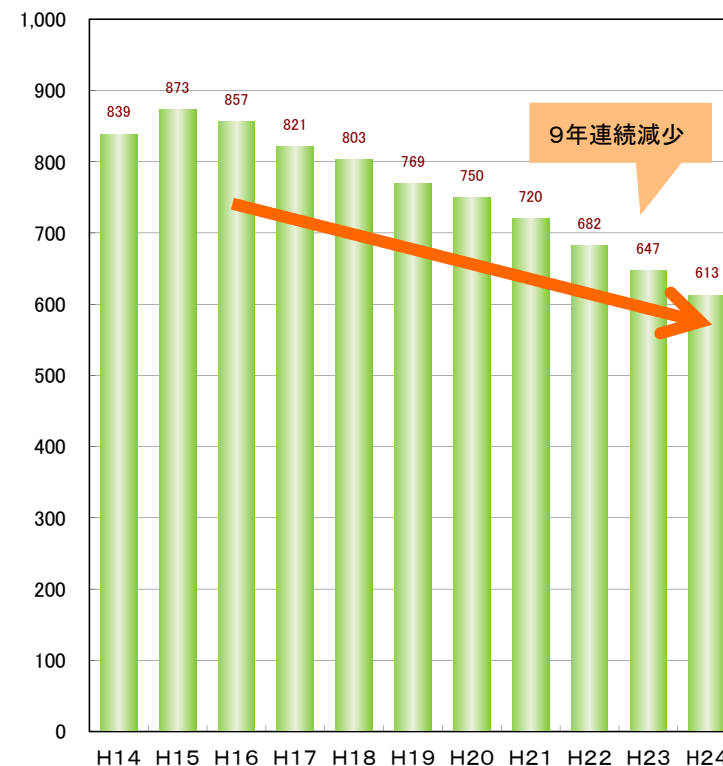
(4) 公営企業会計(法非適用)の決算状況

(億円)

会 計 名		事 業 名	歳入	歳出	形式 収支	実質 収支	地方債 残高
公営企業会計（法非適用）	県営食肉地方卸売 市場特別会計	市場事業	12.6	12.6	0.0	0.0	61.5
		と畜事業					
	内陸工業団地及び流通業務 団地造成事業特別会計	宅地造成事業 （その他）	13.3	13.3	0.0	0.0	100.3
	港湾整備事業特別会計	港湾整備事業	53.5	53.3	0.2	0.2	343.8
		宅地造成事業 （臨海）					
	流域下水道事業特別会計	流域下水道事業	96.8	44.7	52.1	51.5	98.0
	－ （一般会計に含まれる）	特定環境保全 公共下水道事業	0.7	0.7	0.0	0.0	9.0

公営企業(法非適用)債残高の推移

(億円)



企業債残高は約613億円(岡山県全体の起債残高1兆4,423億円の約4.3%)

Ⅲ 24年度決算の状況

(5) 債務負担行為の状況

- 24年度末時点での、25年度以降の支出確定残高は709億円(限度額68,614億円)
- 債務保証、損失補償については、実際の残高は合計65,614億円。ただし、共同債に係るものを除く実際の残高は245億円

平成24年度末の状況

(単位:億円)

	限度額	実際の残高 ※1	支出確定残高 ※2
物件の購入等に係るもの	958	276	276
債務保証又は損失補償に係るもの	66,982	65,614	0
うち、共同債に係るものを除く	1,613	245	0
うち、共同債に係るもの	65,369	65,369	0
その他(元利償還助成等)	674	433	433
合 計	68,614	66,323	709
合 計(共同債に係るものを除く)	3,245	954	709

※1 実契約に基づくものの残高

※2 「実際の残高」のうち、H25以降の支出が確定しているもの



債務負担行為の残高は起債残高と比べて小さく、財政運営上の不安定要素は小さい

Ⅲ 24年度決算の状況

(6)おかやまの森整備公社への単年度貸付について

公社の経営改革（平成16年度）

〈当時の状況〉

- ・金融機関等の有利子負債で事業を実施し、45年後の皆伐収入により返済する仕組みのため、公社の債務は累増
- ・皆伐の影響により、将来的な森林保全の点で懸念

目 的

環境保全を重視した森林整備へ転換

公社の将来負担を軽減

公社の債務の累増防止

経営改革の基本方針

- 環境保全の観点から、皆伐から択伐に転換し、公益的機能の高い森林整備を継続
- 職員の削減等、公社の経営を合理化
- 短期貸付金の額は計画的に圧縮し、66年間（分収造林契約の期間）で完済
- 法令の規定に違反しない形でスキームを構築

支払利息軽減効果 240億円

改革前

金融機関等からの有利子長期債務 705億円

改革後

県からの短期無利子貸付金 705億円

〈具体的な取扱い〉

- 毎年度、当初予算に短期貸付に係る所要額を計上し、公社と短期貸付契約を締結した上で貸付
- 公社からは返済能力のある範囲内で年度内に返済され、残りについては、1日だけ返済期限を超えて返済
- 1日だけ遅延した分についても、違約金を別途徴収した上で、法令の規定に則り、出納整理期間内に処理（適法な会計処理）

《公社への貸付額》 705億円（H16年度） → 602億円（H25年度）

計画通り圧縮中

今後の対応

- 第三セクター等改革推進債の活用を含め、国の動向を見極めながら、より適切な手法を検討
- 長期経営計画は5年毎に見直すこととしている（H21の見直しでは、このスキームでの返済は今後も継続可能であるとの見通し）

IV 岡山県の起債運営について

(1) 安定的発行に向けた取組

資金調達の多様化等

資金調達先の多様化

- 提案枠募集による調達
- 市場公募債の導入
- 共同発行債への参加

金利変動リスクの分散

- 調達年限の多様化
- 調達時期の平準化

低利な調達の実現

市場公募債の導入

地方債を取り巻く環境の変化(地方債協議制度の見直し、臨時財政対策債の急増等)

資金調達手段の多様化による安定的な資金調達

- 平成19年度から「市場公募地方債」の発行
- 平成20年度から市場公募地方債の複数回発行
- 平成21年度から共同発行市場公募地方債へ参加

《市場公募債発行額の推移》

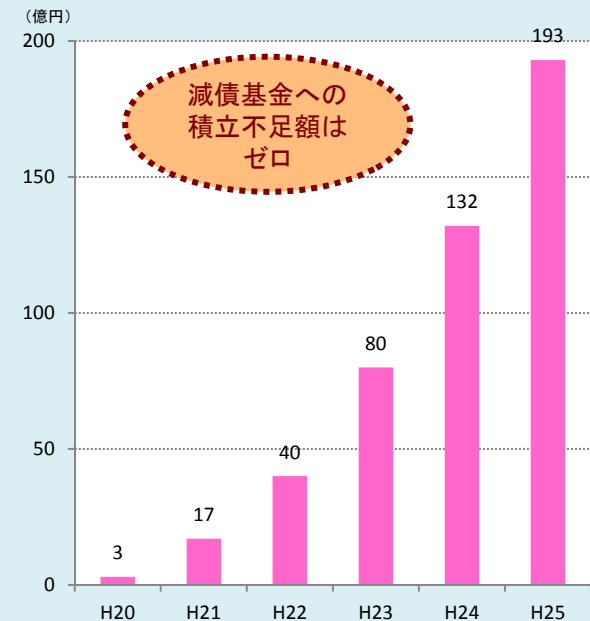
(億円)

年 度	19	20	21	22	23	24	25予定
発行額	100	300	300	500	350	300	300
うち共同債			100	300	150	100	100

減債基金への着実な積立

市場公募債(満期一括償還方式)の導入に伴い、確実な元金償還に備えるため、一定のルール(発行額の1/30)に基づき減債基金へ確実な積立てを実施

減債基金残高(満期一括分)の推移

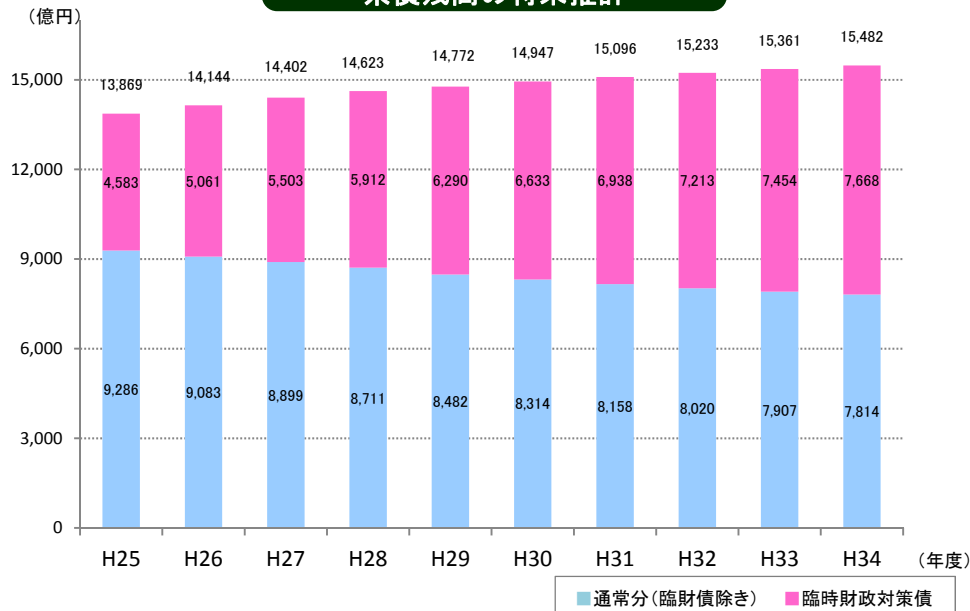


23年度より減債基金の債券運用を開始し、公債費負担を軽減

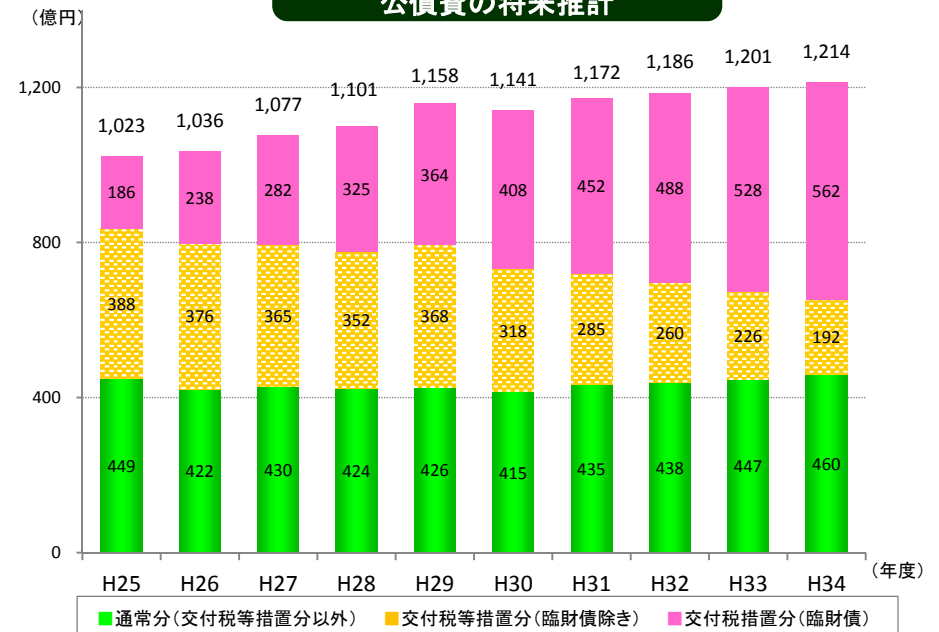
IV 岡山県の起債運営について

(2) 今後の見通し

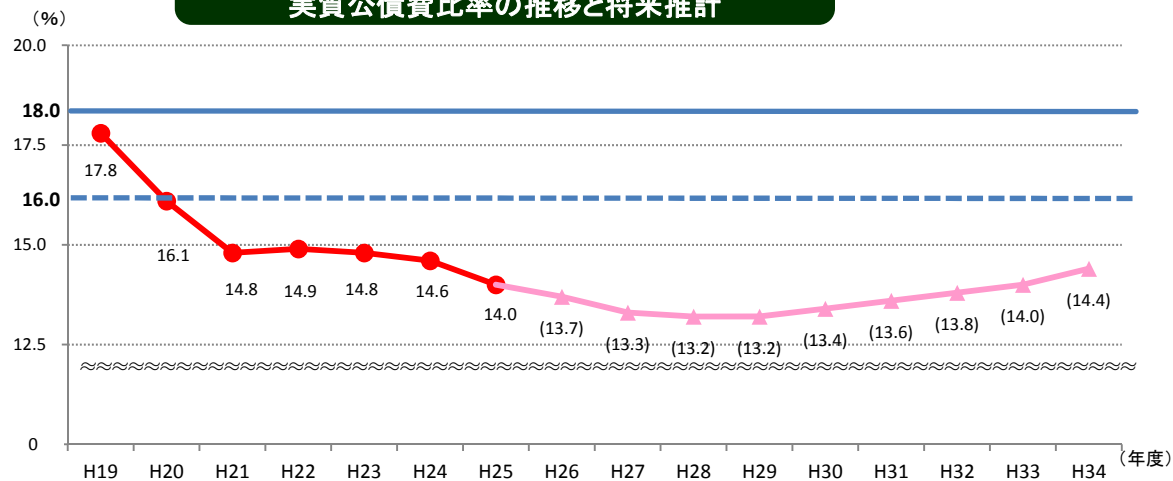
県債残高の将来推計



公債費の将来推計



実質公債費比率の推移と将来推計



- ・ 臨時財政対策債を除く県債残高は減少を続け、プライマリーバランスは黒字を維持
- ・ 臨時財政対策債を除く公債費は、行財政改革による公共事業等の削減により、県債の発行を抑制したことから、減少
- ・ 実質公債費比率は、民間資金からの借入について、協議が必要となる基準(16%)を下回る水準を維持

IV 岡山県の起債運営について

(3)岡山県の引受体制

平成25年度個別債発行計画

	第1回	第2回
発行日	平成26年1月下旬予定	平成26年3月下旬予定
条件決定日	平成26年1月上旬予定	平成26年3月上旬予定
発行額	100億円	100億円
年限	10年(満期一括)	10年(満期一括)



投資家の購入機会の拡大

市場での流通量を増加



平成25年度岡山県シンジケート団構成

(単位: %)

構成メンバー	シェア	構成メンバー	シェア
中国銀行	18	野村證券	8
みずほ銀行	17	大和証券	8
三井住友銀行	2	みずほ証券	8
トマト銀行	1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	8
三菱東京UFJ銀行	1	SMBC日興証券	8
あおぞら銀行	1	ドイツ証券	3
新生銀行	1	東海東京証券	3
銀行 計(7社)	41	ゴールドマン・サックス証券	3
		岡三証券	2
		モルガン・スタンレーMUFG証券	2
		メリルリンチ日本証券	2
		SMBCフレンド証券	2
		中銀証券	1
		しんきん証券	1
		証券 計(14社)	59

**岡山県債の
市場への
更なる浸透**

IV 岡山県の起債運営について

(4) 格付けの更新

格付け「AA」を維持、高い信用力を有した岡山県債

格付投資情報センター
(R&I)

AA
(安定的)

(H25.10.18更新)

【格付理由】

■ 中四国における広域交通網の結節点として拠点性が高く、物流業・製造業を中心に産業集積が進んでいる。水島臨海工業地帯は、「ハイパー＆グリーンイノベーション水島コンビナート総合特区」の指定を受け、アジア有数の競争力を持つコンビナートを目指す。水島港は、2020年を目途に、バルク貨物船の大型化に対応した整備が計画されている。充実した交通インフラや自然災害の少なさを勘案すると、企業立地の進展などによって税収基盤は厚みを増す方向にある。

■ これまでの行財政改革の推進により、ストック・収支の両面で持続可能な財政構造が確立されつつある。臨財債を除く通常債の残高は2003年度末をピークに減少傾向。基金や企業会計からの借入れも2013年度末には解消する見込みで、財政健全化が着実に進展している。

■ 2012年11月に就任した伊原木隆太知事はこれまでの行財政改革路線を継承する方針であり、今後も財政健全化が進む可能性が高く、格付の方向性は安定的。

- ★ 第三者機関による客観的評価により、財政状況に関する情報をよりの確に提供
- ★ 健全な財政規律の維持

格付け取得団体(格付投資情報センター)(H25.10.18時点)

・愛知県 AA+(安定的)	・埼玉県 AA+(安定的)	・静岡県 AA+(安定的)	・栃木県 AA+(安定的)
・奈良県 AA(安定的)	・福井県 AA(安定的)	・徳島県 AA(安定的)	・神戸市 AA(安定的)

お問い合わせ先

○ 岡山県総務部財政課(担当:奥、藤井)

- 住所 〒700-8570 岡山県岡山市北区内山下二丁目4番6号
- TEL 086-226-7231
- FAX 086-221-6798
- E-mail zaisei@pref.okayama.lg.jp

○ 岡山県総務部財政課ホームページ

<http://www.pref.okayama.jp/soshiki/8/>

県債発行情報や IR 関連情報を掲載しています

- ◆ 今回の資料でご説明しました将来の見通し、又は予測は、岡山県として現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。
- ◆ 今回の資料は、岡山県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、本県の財政状況等について説明することを目的としており、特定の債券の売出し、又は募集を意図するものではありません。